

85. 災害復興政策に関する調査・研究活動

(調査・研究)

実施時期又は期間

平成23年3月～継続中

対応部局及び人員

弘前大学人文学部附属雇用政策研究センター

【教員10名，他大学7名】

実施の背景・目的

東日本大震災の発生直後から，津波で壊滅的被害を受けた北リアス地域の被災住民支援活動に関与し，現地でボランティアとして協働してきた社会科学系研究者が，支援・交流の経験と専門分野の知見を活かし，地域のQOL（生活の質）を重視した復興政策を提案する。

実施概要

震災以前の北リアスの社会状況を，文献とヒアリングにより調査する。また，地域の過疎化に着目し，住民の地域移動から人口予測を行う。並行して，交流活動を通じて築かれた絆を大切にし，仮設住宅入居者を中心とする被災者の記憶と思いを丹念に聴取し，復興曲線を通して理想像を描き出す。研究期間の後半に，地域の理想像をモデル化し，法的制度化に向けた専門的な分析を加え，最終年度に地域のQOLを重視した復興政策を提案する。

効果又は結果

- ・書籍の発行 2012. 2. 29
『チーム・オール弘前の一年ー岩手県野田村の復興支援・交流活動の記録ー』
- ・報告書の発行 2012. 3
『災害ボランティア活動に関する意識調査報告書』
『北リアスにおけるQOLを重視した災害復興政策研究報告書』
- ・科学研究費獲得：課題番号（24243056），研究代表者：李永俊

今後の課題

研究活動から得られた研究成果を被災地の方に効果的に還元することが課題として挙げられる。

担当部局名

人文学部附属雇用政策研究センター



チーム・オール弘前の一年
弘前大学出版会(2012. 2. 29 発行)



左) 災害ボランティア活動に関する意識調査報告書



右) 北リアスにおけるQOLを重視した災害復興政策研究報告書(2012年3月発行)